



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 仮井 康裕
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理本部長（氏名） 小島 亮二（TEL）082-242-3542
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	15,885	△3.0	△475	—	△361	—	△24	—
2025年3月期中間期	16,373	15.5	△588	—	△490	—	△335	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 643百万円（—％） 2025年3月期中間期 △310百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△0.80	—
2025年3月期中間期	△11.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	97,712	43,158	43.1
2025年3月期	104,082	42,762	40.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 42,075百万円 2025年3月期 41,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	8.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	35,700	5.9	△450	—	△300	—	1,350	△2.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	30,445,500株	2025年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	56,476株	2025年3月期	68,745株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	30,381,314株	2025年3月期中間期	30,372,614株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、訪日旅行者数の増加によるインバウンド需要の拡大や、賃金上昇に伴う雇用・所得環境の改善等により、内需の回復が引き続き進んでおります。企業収益も円安基調を背景に輸出関連企業を中心として好調が続いていること等により、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、海外経済は、中東・東欧地域の不安定な国際情勢、中国経済の低迷、アメリカの政権による政策動向、さらにはエネルギー資源や原材料価格の高騰等の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2025年8月に軌道線の新路線「駅前大橋ルート」を開業し、JR広島駅ターミナルビル2階への乗り入れにより、広島駅周辺の交通利便性と回遊性の向上に大きく寄与しました。また、来広するインバウンド客や国内旅行客の増加や、「MOBIRY DAYS」の利便性向上等の交通サービスの維持・向上により、運輸業、観光関連事業における収益は増加したものの、建設業、不動産業の収益が減少したことにより、グループ全体として減収となりました。

当中間連結会計期間の営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.0%、488百万円減少し、15,885百万円となりました。営業損益につきましては、前中間連結会計期間の営業損失588百万円に対し、475百万円の営業損失となりました。経常損益は、前中間連結会計期間の経常損失490百万円に対し、361百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」や「投資有価証券売却益」などが増加し、前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失335百万円に対し、24百万円の中間純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄軌道事業におきましては、「駅前大橋ルート」の開業や被爆80年による来広者増加等により、利用者が増加しました。自動車事業では、夏季の行楽需要やイベント輸送など、利用状況に応じた運行を行いました。また、企業イメージの一新と従業員の働きやすさ向上などを目的とし、電車・バス乗務員の制服を刷新しました。収益につきましては、2025年2月に電車・バスの運賃改定を行った効果もあり、鉄軌道事業、自動車事業とも増収となりました。

海上運送業及び索道業におきましては、宮島へ来島するインバウンド客や国内旅行客の増加により、増収となりました。

航空運送代理業におきましては、国内線及び国際線とも、全路線においてほぼ計画どおり運航され増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して11.4%、1,163百万円増加し、11,369百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間より105百万円改善したものの、1,133百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアでは、中国地方での全国高等学校総合体育大会の開催や、GWや夏休み期間中のレジャー客の利用増加により増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.7%、22百万円増加して643百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して31.1%、3百万円増加し、14百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産販売業では、2024年4月に広島市南区の分譲マンション「ザ・広島フロント」の土地持分の一部を売却したことに伴い減収となったものの、不動産賃貸業において、2024年12月にオープンした広島市佐伯区の「イオンタウン楽々園」の土地の賃貸収入を計上したこと等により増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して3.4%、55百万円減少して1,592百万円となったものの、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して1.2%、6百万円増加し、537百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や官公庁工事の増加はあったものの、民間の建築工事の減少等により減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して28.4%、1,079百万円減少して2,723百万円となり、営業利益は、前中間連結会計期間と比較して8.0%、8百万円減少して、92百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング場では、多数のイベントを実施し来場者数が増加したことにより、増収となりました。ゴルフ場では、施設や運営の改善に努めたものの来場者数は減少し、ゴルフ練習場においても、夏季の暑さ対策として練習環境の整備や、ゴルフグッズの商品開発などの販売活動に取り組みましたが、減収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間と比較して1.6%、7百万円減少して448百万円となり、営業損益は、前中間連結会計期間と比較して7百万円改善したものの、11百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して6,369百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少したほか、有利子負債が減少した影響により、前連結会計年度末と比較して6,765百万円の減少となりました。純資産は、「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して396百万円の増加となり、自己資本比率は、3.0ポイント増加の43.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、営業損失が改善した一方、前連結会計年度末に計上した「未払金」の支払いなどにより、前中間連結会計期間1,773百万円の資金収入に対し、141百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間連結会計期間は、前連結会計年度から引き続き広島駅南口広場の再整備工事に係る「有形固定資産」への設備投資支出があったものの、同工事への補助金受領などの影響により、前中間連結会計期間2,827百万円の資金支出に対し、498百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前中間連結会計期間は有利子負債が増加した影響等により642百万円の資金収入となりましたが、当中間連結会計期間では有利子負債を圧縮しており、799百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して1,156百万円減少し、2,862百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、上期での運輸業の実績を加味し、売上高・営業利益・経常利益を下記のとおり修正しております。当期純利益につきましては、特別損益を見直した結果、前回発表予想から変更しておりません。

2026年3月期連結業績予想数値の修正(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回(2025年5月14日) 発表予想(A)	35,560	△610	△420	1,350	44.44
今回修正予想(B)	35,700	△450	△300	1,350	44.44
増減額(B-A)	140	160	120	—	
増減率(%)	0.4	—	—	—	
(ご参考) 前期実績(2025年3月期)	33,709	△1,419	△1,243	1,379	45.42

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,046	2,891
受取手形、売掛金及び契約資産	3,502	2,811
販売土地及び建物	2,733	2,923
未成工事支出金	342	307
商品及び製品	57	59
原材料及び貯蔵品	732	805
その他	5,042	1,215
貸倒引当金	△11	△4
流動資産合計	16,444	11,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,581	19,515
機械装置及び運搬具(純額)	5,269	6,098
土地	43,823	43,790
建設仮勘定	4,575	141
その他(純額)	2,923	2,818
有形固定資産合計	74,172	72,365
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,756	1,656
無形固定資産合計	1,786	1,686
投資その他の資産		
投資有価証券	9,329	10,252
長期貸付金	28	28
繰延税金資産	345	421
退職給付に係る資産	1,253	1,238
その他	852	838
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	11,677	12,650
固定資産合計	87,637	86,702
資産合計	104,082	97,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,275	1,435
短期借入金	14,041	13,673
未払金	9,182	2,966
未払法人税等	137	156
未払消費税等	194	192
未払費用	823	825
預り金	2,010	2,146
賞与引当金	1,127	1,152
役員賞与引当金	28	-
その他	3,098	2,396
流動負債合計	31,919	24,945
固定負債		
長期借入金	12,737	12,763
繰延税金負債	1,816	2,148
再評価に係る繰延税金負債	9,970	9,961
退職給付に係る負債	834	828
その他	4,042	3,905
固定負債合計	29,400	29,607
負債合計	61,319	54,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,023	2,023
利益剰余金	12,563	12,301
自己株式	△55	△45
株主資本合計	16,867	16,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003	3,642
土地再評価差額金	21,490	21,485
退職給付に係る調整累計額	359	332
その他の包括利益累計額合計	24,852	25,460
非支配株主持分	1,041	1,083
純資産合計	42,762	43,158
負債純資産合計	104,082	97,712

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益	16,373	15,885
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	13,849	13,196
販売費及び一般管理費	3,112	3,164
営業費合計	16,962	16,360
営業損失(△)	△588	△475
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	141	188
持分法による投資利益	45	31
その他	43	50
営業外収益合計	232	272
営業外費用		
支払利息	119	153
その他	14	5
営業外費用合計	134	158
経常損失(△)	△490	△361
特別利益		
固定資産売却益	0	67
投資有価証券売却益	-	76
工事負担金等受入額	191	2,770
運行補助金	233	391
受取補償金	-	5
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	0	-
その他	0	-
特別利益合計	426	3,312
特別損失		
固定資産除却損	3	140
固定資産圧縮損	187	2,758
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	193	2,899
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△257	51
法人税等	61	20
中間純利益又は中間純損失(△)	△319	31
非支配株主に帰属する中間純利益	16	55
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△335	△24

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△319	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	634
退職給付に係る調整額	△53	△27
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	8	612
中間包括利益	△310	643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△327	587
非支配株主に係る中間包括利益	16	55

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△257	51
減価償却費	1,292	1,557
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△8
退職給付に係る資産負債の増減額	7	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△28
受取利息及び受取配当金	△143	△190
支払利息	119	153
投資有価証券評価損益(△は益)	2	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△76
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	10	59
固定資産圧縮損	187	2,758
売上債権の増減額(△は増加)	△63	690
棚卸資産の増減額(△は増加)	△62	△230
仕入債務の増減額(△は減少)	149	160
その他の固定負債の増減額(△は減少)	4	△82
工事負担金等受入額	△191	△2,770
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,619	△4,854
その他	3,343	2,920
小計	1,808	144
利息及び配当金の受取額	150	202
利息の支払額	△122	△153
法人税等の支払額	△63	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,773	141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	160
有形固定資産の取得による支出	△3,533	△3,127
無形固定資産の取得による支出	△190	△203
有形固定資産の売却による収入	6	109
工事負担金等受入による収入	883	2,574
定期預金の預入による支出	△35	△13
定期預金の払戻による収入	54	11
その他	△11	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,827	△498

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	80	△295
長期借入れによる収入	4,466	4,030
長期借入金の返済による支出	△3,548	△4,076
社債の償還による支出	△18	-
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△182	△243
非支配株主への配当金の支払額	△12	△11
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△0
その他	△141	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	642	△799
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△410	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	3,906	4,019
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,495	2,862

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,196	604	1,593	3,526	451	16,373	—	16,373
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	9	16	53	276	4	360	△360	—
計	10,205	621	1,647	3,803	455	16,733	△360	16,373
セグメント利益又は損失(△)	△1,238	10	531	100	△19	△615	26	△588
その他の項目								
運行補助金	233	—	—	—	—	233	—	233

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	11,359	623	1,538	1,920	442	15,885	—	15,885
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	10	20	53	802	5	892	△892	—
計	11,369	643	1,592	2,723	448	16,777	△892	15,885
セグメント利益又は損失(△)	△1,133	14	537	92	△11	△501	25	△475
その他の項目								
運行補助金	391	—	—	—	—	391	—	391

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。